

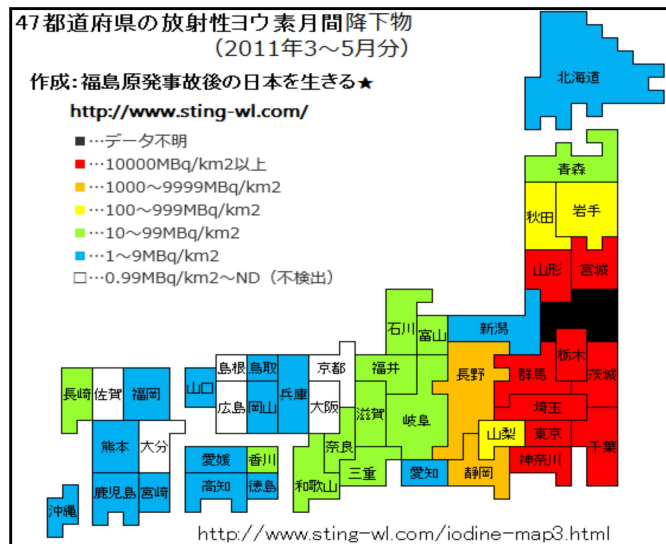
安定ヨウ素剤の配布について、 兵庫県は篠山市の取組みに学ぶべきです

『原発なくす会・兵庫』が県当局と 2016/3 に懇談の際、「篠山市の取組み」を全県的に広げるべきとの意見に対し、県は否定的な発言をしました。

その理由は推定（速水）ですが、2013/7/19 制定され、繰り返し修正されている原子力規制庁が決めた「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって」に記載されている「安定ヨウ素剤は・・・避難や一時移転等の防護措置と組み合わせる活用が必要があり、その服用は、原則として他の主たる防護措置に対して従たる防護措置となる・・・」の文言に起因していると思われます。

『注』：原子力施設から概ね5kmを予防的防護措置を準備する区域「PAZ」、原子力施設から概ね30kmを目安として緊急時防護措置を準備する区域「UPZ」と称しています。

規制庁の対策では「UPZ」までで、それ以外は殆ど無視されているのが現状です。よって、下記に記しました当時の東北の混乱した実態を現兵庫県政責任者たちは考えてほしいと思います。



そして、下記に記した諸外国が決めている姿と比較してみてください。特に安定ヨウ素剤配布は国と自治体が責任を持ち、負担費用は原発事業者が行っている実態は、日本が直ぐに学ぶべきではないでしょうか。

福島事故後の実態ありのまま

2011/3/11福島原発を地震・津波が襲い、翌日からの爆発によって放射性ヨウ素131とセシウム134, 137が放出された。放出された放射線レベルはチェ

ルノブイリの10倍以上だった。事故後もヨウ素131、セシウム134, 137の放出が続いた。プルームが最初は海に流れたが、風と雨で放射能が内陸の人口密集地に戻った。

いわき市では2011年3月12日に「広野町、楡葉町から2,3000人がバスで避難してきたが、ヨウ素剤を持ってきている人もおり、なぜいわき市民には配られないのかという問い合わせが市民からあった」。いわき市の線量が「15日深夜1時ごろから上がり始め、午前4時には最大の23.72 μ Svを記録した」こと、「爆発に関する情報は何もなく、副市長がERC[緊急時対応センター]に電話して問合せたが情報は得られなかった」ことなどから、「3月18日に配布を開始した」。しかし、配布後、「おそらく総務省だったと思うが、勝手に配ったことに対してお叱りの電話を受けた」

配布されなかった安定ヨウ素剤 —福島原発事故後の混乱で

ウォール・ストリート・ジャーナル

2011年 9月 29日 より

原子力安全・保安院は 3月 16日に福島原発から 20キロ以内の町の住民に対し、安定ヨウ素剤の摂取に関する説明を示した。こうした町に避難勧告が出された 4日近く後のことだ。

今回の災害前に作成された公式の防災マニュアルによると、1万 3000cpm (cpm=1分当たりの放射線計測回数:カウント・パー・ミニット) の水準が示された場合には、シャワーや衣服の着替えなどの除染および安定ヨウ素剤の配布が必要とされていた。

3月 14日には福島県はこの基準値を 10万 cpm に引き上げた。レベルが引き上げられると、1万 3000~10万 cpm を示した住民には衣服の表面を拭うためにウェットティッシュが配られただけで、安定ヨウ素剤の錠剤は与えられなかった。

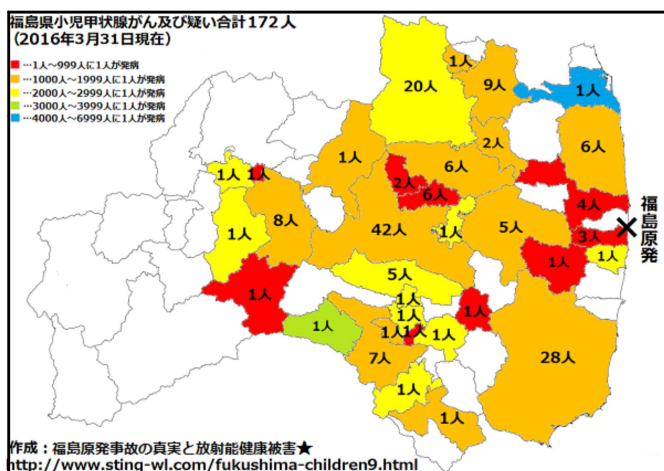
3月に 1万 3000cpm 以上を記録した住民は約 1000人となり、10万 cpm を上回ったのは 102人だった。

先の原子力安全委員会の緊急技術助言組織のメンバー、鈴木氏は、「スクリーニングレベルを上げたいと言ってきたときに、かなりの汚染のレベルだということを感じた」と言及。「ロジスティクスが間に合わないほど対象者が沢山いるということを暗に言っていた。水も着替えも、人員も間に合わないという状況だった」と語った。

長崎大学の教授で事故後、福島県でアドバイザー

を務めた松田尚樹氏は、3月14日の地域住民のスクリーニングの日以降に行われた浜通りから帰着したスクリーニング部隊との会議を思い出す。同部隊はサーバイメーターの針が振り切れた、と報告した。松田教授は大学のウェブサイトに掲載したエッセイで、「それまでの1万3000cpmではまったく立ち行かないことを示していた」と記した。「避難所の住民の不安を煽らないために、アラーム音は消すこと、タイベックスーツやマスクもなるべく着用しないことなどが申し合わされた」という。

原子力安全委員会はもともとスクリーニング基準の引き上げには慎重だった。同委員会は3月14日、福島県に対し1万3000cpmに据え置くよう助言する声明を発表し、その根拠として国際原子力機関（IAEA）が勧告する安定ヨウ素剤配布の基準値を挙



げた。一方、世界保健機関（WHO）が子供に対する投与の基準として推奨しているのはその10分の1だ。

福島県が新基準を数日間使用した後、原子力安全委員会は3月20日に態度を緩め、同委員会は声明で、10万cpmは、緊急事態の初期における国際原子力機関（IAEA）のスクリーニング基準に照らして容認できるとした。

政府による3月16日の安定ヨウ素剤の配布に先立ち双葉町と富岡町を除く近隣の町々は住民に同錠剤の服用を指示しなかった。その後福島県内で最も汚染がひどかった浪江町もその1つだった。

結局、政府による3月16日指示後、福島県は福島原発から50キロ範囲内に位置する市町村全体の90万人の住民に行きわたる安定ヨウ素剤の錠剤と粉末剤を配布したが、その大半は未使用のままだった。○川内村（人口3千人）・井出寿一総務課長談「・・・飲まねばならないなんて、誰も知らなかった。3千人分の箱は村役場に残っている」

○原子力安全保安院メンバー「肝心の住民は当然飲んでる筈と思っていた」「当時はまずは避難が先だという考えだった」

○福島県・安定ヨウ素剤担当者「政府の災害対策本部からの指示を待ち続けた・・・」（指示なかった）

世界のヨウ素安定剤の配布状況

2016/10・速水調べ

【スイス】

○1992年布告

半径5km圏の全家庭、20km圏は2Hで配布出来るよう医療機関・学校・保育園・工場に分散配置

○2014/1/28報道・・・政府配布基準改定（2014/1/22）

スイス政府は、半径50キロ圏内に拡大し配布すると発表。配布にかかるコストは原発会社が負担。

連邦内務省保健局は、配布を原発50キロ圏内に拡大することで、過酷事故が起きた場合にこれまで以上に住民を守れるとした。

50キロ圏内にある各企業にも配布され、原発事故が就労時間内に起きた場合でも服用できるようにする。

これまでの「安定ヨウ素剤の配布が自治体に委ねられていることで、対策にばらつきがある」と、連邦内務省保健局は指摘。また、原発50キロ圏内に位置するチューリヒ、バーゼル、ルツェルンなどは人口が多いため、住民に12時間以内に安定ヨウ素剤を配布するのは困難であることから、スイス政府は安定ヨウ素剤の配布範囲を原発50キロ圏内に統一し、事前配布を国が行うことにした。

配布にかかる費用3千万フラン（約34億円）は、原発会社が負担する。これまでの規定では、原発20キロ圏内の事前配布にかかる費用は原発運営会社がすべて負担。原発20キロ圏外での安定ヨウ素剤の備蓄及び緊急時の配布にかかる費用は、原発運営会社と自治体が半分ずつ負担することになっていた。

今回の改定では、環境汚染の原因を招いた企業が汚染対策費用を払う「汚染者負担の原則」に基づき、原発50キロ圏内の配布費用をすべて原発運営会社が負担する。

原発50キロ圏外の住民に対しては、これまで通り、各自治体が安定ヨウ素剤を備蓄し、緊急事態に住民に配布する。

【フランス】

○1997年事前配布決定・・・JAEAのHPより

- ・それまで5km圏の家庭60万人には全戸配布。
- ・10km圏に事前無料配布し、1997年以降4～5年ごとに無料交換実施。6ヶ月以内に交換しなかった世帯には直接郵送。

- ・実行主体は、政府・自治体、協力は、薬剤師会など

- ・費用負担：フランス電力会社（EDF）

・フランス国民は、いつでも処方箋なし、消費税無しで安定ヨウ素剤を買える。

【ベルギー・ドイツ・オランダ】

○朝日新聞 WEB RONZA 2013年03月05日

ベルギーで昨年夏、原発2基の圧力容器に100カ所単位のひびが見つかり運転を停止した。そのうちの1基から70kmも離れた隣国ドイツの地方紙は、「州政府が安定ヨウ素剤の備蓄準備に着手し、オランダではすでに中央備蓄所から国境地域に運ばれた」と報道した。陸続きの欧州では隣国の原発の故障や事故は他人事ではない。

ドイツ連邦環境省のホームページにある説明を引用しよう。「チェルノブイリ原発事故後、放射性雲（ブルーム）が通過したポーランドでは、1050万人の子どもと700万人の大人に安定ヨウ素剤を服用させた。おかげで、その後甲状腺ガンの増加はみられなかった。一方服用させなかったベラルーシでは、極めて稀な小児甲状腺ガンが100倍も増加した」。

■ベルギーの備え

ベルギーではヨウ素剤無料配布を行っている。当初の配布対象範囲は原発からの半径10km圏内（1999年）だったが、やがて20km圏内（2002年）に拡大した。2011年春にも、20km圏内の住民は最寄りの薬局でヨウ素剤を受け取るよう呼びかけた。10錠入りの箱には、公用語3ヶ国語と点字の注意書きがあり、中に詳細な説明書が入っている。在日ベルギー人には、3月11後に同じものがベルギー大使館から郵送された。

筆者の住む町は、昨年問題が発覚した原発から60km離れているが、常に風下に位置している。最近地元の緑の党議員から「あの原発付近は過去に何度か地震が発生したが、耐震性は不十分」と聞いただけに、気になるヨウ素剤について町内の薬局に尋ねてみた。国内の薬局には、原発からの距離には関係なく、ヨウ化カリウム粉末500gの常備が義務付けられているという。事故発生後に当局の指示で、40歳以下の住民を対象にこの粉末を調剤する（大人用はカプセル、子供用はシロップ）。配布時の連絡体制についても、過去にスムーズに行った鳥インフルエンザなどの疫病対策と基本的に同じなので問題はないと聞き、ひとまず安心した。

■ドイツの備え

ヨウ素剤は原則として事故発生後に防災当局が無料配布するため、24時間以内に配布可能な場所に備蓄している。対象の内訳は、「原発から半径25km圏内では45歳以下」、「25～100km圏内では18歳以下と妊婦および授乳婦」とベルギーより細かい。日本では、40歳未満を対象にヨウ素剤を

配備していた緊急時計画区域は、原発から10km圏内だった。しかし、ドイツではなんと100km圏内までの服用の必要性を、コンピュータによる放射能拡散予測から決定しているのだ。

■2016-04-29オランダニュース

ベルギー政府は原子力発電所の事故に備え、2017年にはすべての住民にヨウ素剤の配布計画である。28日ベルギーの健康保健省大臣のマギー・デ・ブロック氏が発表したもの。現時点では原子力発電所から20km以内に住む住民のみが、ヨウ素剤の配布を受けることができるが、今回の発表で配布地域は100km以内となり、事実上ベルギー全土に適用されることになった。

ベルギーには現在ドゥールとティアンジュに合計7基の原子力発電所があるが、老朽化が進みここ数ヶ月破損などの事故が多発している。さらにテロによる原発爆破事故への懸念もある。原子力災害時に放射性ヨウ素を吸入した場合、内部被曝により甲状腺癌、甲状腺機能低下症等の晩発的な障害のリスクを高める。ベルギー政府が配布計画の安定ヨウ素剤は、放射線障害の予防が可能であるという。

ベルギーと国境を接するオランダやドイツでも対策が練られている。オランダでは40歳までの子供と成人そして妊婦に優先的にヨウ素剤を配布予定。ドイツでは、問題が多いベルギーの原発の閉鎖を求めている。

【その他】

福島事故後の調査やアンケートで、諸外国が安定ヨウ素剤を配布していたことを『東京新聞』（2015年3月27日朝刊）が報じた。

・イギリス大使館は事故発生の翌日、「東京以北の自国民に避難を勧告し」、「一万錠を超える安定ヨウ素剤」を配布したという。本国では原発立地住民に速やかに配布するローカルセンターが設置されている。

・スウェーデン大使館では、「本国からヨウ素剤四千セットを空輸して配った」という。本国では、2025年に全原発を廃止するが、原発立地12～14km圏住宅に配布し5年ごとに交換している。

篠山市の取組み、2015年12月25日～

人口 42700

(HP、市長室より・要旨)

安定ヨウ素剤事前配布は

30キロ圏外では全国で初めて

もしもの原子力災害に備え、安定ヨウ素剤を事前配布しています

篠山市は福井県の原子力発電所群からおおよそ50キロメートルの距離に位置しており、これらの原発群

で事故が発生した際には篠山市にも影響が及ぶことが想定されています。

そこで、篠山市では、甲状腺の被曝を防ぐ効果のある「安定ヨウ素剤」を事前配布しています。

安定ヨウ素剤配布へ（市長日記）

更新日：2015年06月18日

昨日、6月17日、篠山市の原子力災害対策検討委員会から「提言」を受けました。この委員会は自治会、消防団、医師会、原子力の専門家、市民などで構成され、熱心に議論されてきました。

提言の内容は

- (1) 市民が避難する計画の策定
 - (2) 安定ヨウ素剤の事前配布
 - (3) 事故の際の対策本部の設置による市民への情報提供や勧告
 - (4) 日頃からの災害全般に対する備えの強化
- などとなっています。

万一の事故の場合、何より大切なのは「とっとと逃げる」こと、そして逃げる時には「(甲状腺の内部被ばくを防ぐため) 安定ヨウ素剤を服用」することです。

避難計画については、国においても県においても定めておらず、市民が完全に避難できる方法などあり得ないとも思われますが、どこにどのように避難すべきなのかのガイドラインは示したいと考えます。

又、安定ヨウ素剤については昨年3月に5万人分を市役所や診療所に備蓄しているのですが、いざという時に市民に行き届けられません。

そこで、特に服用が必要な成長期にある子どもや希望者を中心に事前配布の準備をすすめたいと考えます。

篠山市は福井の原発から約50キロの距離になりますが、安定ヨウ素剤の事前配布は30キロ圏外では全国で初めてとなることとです。

篠山市民へのチラシから

原子力災害が発生した場合、放出される放射性ヨウ素を吸い込むと、のどにある甲状腺に取り込まれ、将来「甲状腺ガン」などを発症するおそれがあります。

特に成長期にある子どもや若年層に影響が有り、40才以上の人にはリスクが少ないと言われています。

そこで篠山市では、成長期にある子どもを中心に、3才から40才ぐらいまでの皆さんに配布受領をお

勧めします。

ただし、高濃度の場合もあり、高齢者も服用した方がよいと言われますので、希望者全員に配布します。

事前配布説明会開催のお知らせ

『事前配布の対象者』

篠山市に住民登録されている3才以上の方（平成28年4月1日）

ただし、以下の方には配布できません。

① 3才未満の乳幼児は、丸剤の服用が困難なため事前配布することができません。

② 服用が不適とする項目（いままでに安定ヨウ素剤の成分、ヨウ素に対して過敏症、ヨード造影剤過敏症といわれたことがある方）に当てはまる方。

③ 服用に慎重な項目（甲状腺の病気）に当てはまる方は、別途に医師の指導を受けてからの配布となります。

『配布日程』

2016/3/3～3/26、市内8ヶ所の施設で午前・午後に分け、説明会が開催された。

2016/9/17 神戸新聞の報道

安定ヨウ素剤受領者にアンケート実施へ 篠山市

篠山市は10月中にも、安定ヨウ素剤を事前に受け取った市民を対象に、保管状態などを尋ねる追跡調査を行う方針を固めた。7月に開かれた原子力災害対策検討委員会で、配布後の状況を把握する必要性が指摘され、それに応じた。次回の委員会で質問内容などを精査し、薬を配布した全世帯にアンケート用紙を郵送する。

安定ヨウ素剤は、原発事故の際に甲状腺の内部被曝を防ぐ薬。同市では今年1～3月、原発から30km圏外では全国で初めて事前配布を実施、計1万1508人に配った。

調査内容では▽どう保管しているか、▽原発や防災に対する意識の変化はあったか、などの質問項目が考えられている。

【メモ】篠山市の「デカンショ」節のルーツは？

囃の根拠は「出稼しよう」で酒屋出稼から生まれたものとか、また東都に学ぶ鳳鳴出身の学生たちが、デカルト、カント、ショペンハウエル等の哲学者の名の頭文字を取ったものであるとか云われている。



今回全国的に先駆的な篠山市の状況をまとめました。解説が必要なテーマなど有りましたらご連絡を